シリーズ「転換期の政治変容」③

政党の変容と政党論の展開(下)

小野耕二

目次

はじめに：政党をめぐる状況の変化と政党論の変容
第一章　クリーヴィッジ理論の解体
第一節　クリーヴィッジ理論の概要
第二節　クリーヴィッジ理論をめぐる最近の議論
(一)　政党の戦略の強調
(二)　クリーヴィッジの構造変化
第二章　包括政党論と国民政党論の展開
第一節　包括政党論の概要
第二節　ドイツにおける国民政党論の展開
第三節　国民政党論をめぐる最近の議論(以上第一七三号所収)

第三章　ミリュー理論による新たな理論化への試み
第一節　包括政党・国民政党の衰退の背景
第二節　レプジウスのミリュー政党論
第三節　ミリュー政党論の現代的再生
第四章　政党の変容と政党システムの新たな方向性
第一節　「反政党的政党」の登場
第二節　既成政党の変容と政党システムの新たな展開
むすびにかえて

第三章　ミリュー理論による新たな理論化への試み

第一節　包括政党・国民政党の衰退の背景

先進諸国の政治内に一定の地位を確保したと思われた、包括政党・国民政党と称される政党類型は、七〇年代中葉以降にその政治的支持調達能力を低下させ、「政党不信」と呼ばれる現象を現出せしめるに至った。その状況については、すでに前章までの論述の中で明らかにしてきたとおりである。本章では、そのような包括政党・国民政党

の「機能不全」の理論的な分析枠組を明確にすることを通じて、政党と政党論との新たな可能性を模索することとしたい。

前章の第2-1図にも示されているように、包括政党の支持調達能力に明確な変化が生じる時期は、七〇年代中盤以降である。まさにこの時期は、第四次中東戦争を契機として先進諸国をおそった「第一次石油危機」により、先進諸国の経済状況が急速に悪化していった時期であった。しかし、このような状況変化を、包括政党の支持調達能力の傾向的な低下と直結することはできない。なぜなら、包括政党は社会からの規定性を縮小し、得票最大化戦略を展開することによって、独自の戦略的行動主体としての地位を獲得したのであるから、状況変化に対応するための「戦略転換」へむけた、政党としての主体性は確立していたはずだからである。実際の旧西ドイツ政治においても、政権の座についていたSPDのシュミット首相は、経済運営と支持調達のためのさまざまなプロジェクトを展開した。しかしそのことは功を奏さず、また八二年一〇月の政権交代を経たのちのCDUのコール首相によっても、既成政党への支持調達を活性化することはできなかった。[11] つまり、包括政党・国民政党による単なる戦略転換では対応しきれない状況変化が起こってきており、その変化は政党の存在形態の変容をも強いるものとなっていたのである。

すでに本シリーズの第一論文において、上記のような状況変化を表現する新たな用語としての「新しい政治」について検討しておいた。そこで明らかとしたことは、既存の政治勢力では対応しきれないような、新たな政治的争点・価値・行動様式などが浮上してきている、という状況であった。確かに現実的には、既存の政治勢力はその変化に十分に対応し切れていない。では、それについての議論が「国民政党による既存の対応策の失敗と新たな対応策への模索」という方向にではなく、「国民政党概念そのものの限界」という方向へと向かう根拠は何なのであろう

か。国民政党という存在形態のなかに、「新たな対応策」への展開を阻む構造的問題性が潜んでいるのであろうか。本章冒頭で、まずこの問題から検討してみることにしよう。

この論点に関し、ドイツの政治状況に即してもっとも早い段階で分析枠組みを提示した論者として、オッフェ C. Offe の名を挙げることができるであろう。オッフェについてはすでに前稿までででも言及したことがあるが、ここでは政党論における彼の問題提起をまず紹介しておこう。彼は、これまで包括政党・国民政党として表現してきた政党類型を「競争政党 Konkurrenzpartei」という用語で表現しつつ、その限界性を指摘しているのである。[2]

彼は、「福祉国家的大衆民主主義」の政治制度を「競争民主制 Konkurrenzdemokratie」と呼び、そこで活動する政党を「競争政党」と規定する。ここで「競争」という用語を使用する根拠として、彼は政治への市場原理の浸透と、そのことによる政治的主体からのアイデンティティの剥奪とを挙げている。つまり、普通選挙権と議会制民主主義の確立、及び旧来型の階級政党から「世界観に対して中立的な権力獲得組織」[3]への政党の変容などによって、諸政党（＝競争政党）が権力獲得をめざして競争する政治制度（＝競争民主制）という状況が出現した、とされているのである。本論文には註が付されていないために、出典が明確ではないが、行論のなかでは明らかにキルヒハイマーの「包括政党論」が意識されており、[4]論文中では競争政党と包括政党・国民政党とはほぼ同義で使用されている。したがって、本節ではこのオッフェの「競争政党」批判の論理を紹介しながら、包括政党・国民政党の問題性への分析視角を明確化することにしよう。

オッフェは、「権力獲得」をめぐる競争に参入する政党（＝包括政党）が、まさに得票最大化戦略のために「自己の社会的集票領域を一般化」することを通じ、その立脚点を不鮮明とすることを批判する。それは、市民を「抽象的意思主体」と見なすことになり、それによって「市民の社会的アイデンティティの非承認、その捨象」がなされ

ることになるのである。[5] ここに表現されている問題を、これまでの本論文の分析枠組内に位置づけてみると、それは「政党の集票戦略の展開＝道具的機能の全面化」を通じた「政党の表出機能の地位低下」と表現することができるであろう。そのことは以下のような問題性を噴出させることになる。

「国家の支配権の獲得をめざす競争政党という政治的形態は、実践の過程では特に社会民主党の場合『社会運動』の契機をほぼ完全に失うことになったが、集合的アイデンティティを基礎づけるという、かつての階級政党や世界観政党が果たした機能の点では活動停止状態にある。自らの社会的状態の中心的規定は何なのか、そこからどんな利害が出てくるのか、これらの利害を誰と共有するのか、どんな国家的行為のプログラムがそれらに照応するのか、必要な場合誰にこうした利害の照準を合わせるのか――これらの点について、社会的な生活諸連関から完全に分化しつくし組織的に近代化された諸政党の実践は口をつぐんだままである。[6]」

オッフェはこの状況を、「政治と社会との徹底的分化 Ausdifferenzierung」と呼ぶ。このことによって、「政治と社会の両生活領域を結びつける糸が断ち切られ」てしまうことになる。ここから、集合的アイデンティティを復活させ、政治をもう一度社会の側に引き寄せるための活動が開始されてくる。オッフェによれば、それが「新しい社会運動」の機能なのである。クリーヴィッジ理論における「社会学的アプローチ」からの脱却方向としての包括政党化は、集合的アイデンティティの捨象をもたらすために、逆に社会の側からの反発を受けることになる。ただしそれはとりあえず個別的利害関心に基づく「個別主義 Partikularismus」のレベルにとどまっているのであり、それが政治的意思決定のレベルにまで上昇するためには、「個別利益の普遍化」の過程が必要とされるのである。そのた

めにも、新しい社会運動からの問題提起を受けたかたちでの、新しい政党類型が必要とされるのであるが、その点について検討することは、次章の課題となる。[7]

同様の分析は、他の論者の研究においても検出することができる。本稿冒頭でも言及したスミス G. Smith は、包括政党論をクリーヴィッジ理論に次ぐ「政党論の第二段階」と位置づけた上で、その段階では「古い神話とイデオロギー」が「政治的市場の求心力」と共存している、と述べる。前節で触れたように、この状況は、一方で政治的市場に対して合理的と思われる「選挙戦略」が展開されたとしても、他方ではいまだにクリーヴィッジなどに基づくと思われるイデオロギーの規定力が残存している段階としてとらえられているのである。それに対してスミスは、「第三段階としての新しい政治」という位置づけを行うのであるが、そこでは「政党間カルテルと議会制的-代表制的システムへの対応」としての新しい政治の登場が重視されている。そしてそれは、社会的クリーヴィッジの意義の衰退の表現であると同時に、第二段階における政党（＝包括政党）の「表出的コミットメントの欠如 Mangel an expressivem Engagement」[8]への対応として位置づけられているのである。

このように、政党独自の選挙戦略の展開という観点から特徴づけられた包括政党・国民政党は、その支持基盤となるべき社会状況・市民の集合的アイデンティティから自立化する傾向を有していたために、社会状況との連係を希薄化させ、そのことが市民の側からの離反と逆襲とを招き始めた、とされるのであった。この点について、「国家」と「市民社会」と「政党」という三要素の位置関係からこれまでに述べた政党類型の特徴付けを行っているカッツ R. S. Katz とマイアー P. Mair の興味深い整理をここで紹介しておきたい。[9] それぞれの概念についての厳密な規定は行われていないものの、カードル政党から大衆政党を経て包括政党に至る過程が、簡潔な図によって示されている。この論文をめぐる若干の論争については、ここでは紹介を省くこととしたいが、[10] 第3-1図に表現された政党類型

図では、各政党の特徴が明確にされているものと思われる。この図においても、包括政党に至る過程は、政党の位置の「国家」の側への移行と「市民社会」からの離脱という方向性を有するものであった。この過程に潜む問題性の噴出のあり方を、著者の一人マイアーは、別の論稿において次のように特徴づけている。彼は、人種主義 racism や外国人排斥 xenophobia といった最近の極右勢力の動向を紹介したのちに、次のように述べている。

「しかしながら同時に、このプロテストの背景となる重要な諸要因の一つとして挙げられるものは、政党それ自体の行動に由来するものなのである。政党は、より自己充足的 self-sufficient となり、内向きとなり inward-looking、しばしば市民社会に背を向けることを通じて、市民と既成政党との間のギャップを拡大し始めてきたのであった。

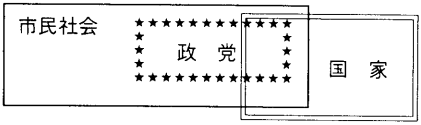
この意味において、そしておそらくは皮肉にも、問題は政党の衰退そのもの、といったしばしば言及されるような点にあるのではない。問題はむしろ、政党が一方でより強力になりながら同時により疎遠 remote となっていること、より管理する立場になりながら、同時により無力となっていること、より特権を与えられながら、同時により正統性を欠きつつあること、このような問題であると思われるのである。[11]」

問題は、政党の衰退一般ではなく、現代における政党の特殊なあり方に由来するというこの指摘は、大変に重要と思われる。この点は次章で再度触れることになるが、現在の時点で上述のような両義的な問題状況に陥っている政党こそが、まさに包括政党・国民政党である、ということができるであろう。その背景にあるものは、「市民と既成政党との間のギャップの拡大」なのである。まさに第3-1図に示されているような位置づけは各論者にほぼ共

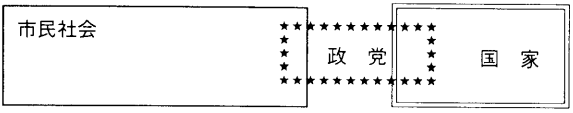
有されている認識であると思われるのであり、したがってこの位置関係を念頭に置きながら、政党論の新たな方向性としての「ミリュー理論」の検討へと進んでいくこととしたい。

第３－１図　各政党類型の位置

①カードル政党・コーカス政党



②国家と市民社会との連結環としての大衆政党



③ブローカーとしての政党（包括政党・国民政党）

註

(1) 七〇年代後半以降の西ドイツにおける「ケインズ主義的福祉国家の危機と再編」については、これまでに本稿で紹介した拙稿に加え、次のものをも参照。拙稿「西ドイツ福祉国家の再編成」、田口富久治編『ケインズ主義的福祉国家：先進六カ国の危機と再編』、青木書店刊、一九八九年、所収。

(2) Claus Offe, Konkurrenzpartei und kollektive politische Identität, in Roland Roth (Hrsg.), Parlamentarisches Ritual und politische Alternativen, Campus Verlag (Frankfurt am Main, 1980), S. 26-42. 寿福真美編訳『後期資本制社会システム：資本制的民主制の諸制度』、法政大学出版局、一九八八年刊、一九九―二二〇頁。

(3) Ebenda, S. 30. 前掲邦訳、二〇五頁。

(4) 前註で挙げた論文の少しのちに公刊された、同種のテーマを取り扱った論文では、キルヒハイマーの名が明示されている。C. Offe, "Competitive Party Democracy and the Keynesian Welfare State," in do., edited by John Keane, *Contradictions of the Welfare State*, The MIT Press (Cambridge, 1984), pp. 179-206. 前掲邦訳、二七五―三一〇頁。とりわけ以下の興味深い叙述を参照して欲しい。なお訳語は若干変更してある。以下同様。

「キルヒハイマーが近代的『包括政党』と名づけたものの第三の特徴は、その支持者たちの構造的、文化的な『不均質性』'heterogenity' が増大することである。この不均質性は、現代政党が多くの多様な要求と関心とに訴えようとする、という意味で『成果の多様化』原理に依拠する、という事実に由来している。社会民主主義や共産主義の諸政党が、労働者階級を超えてその支持基盤を拡大し、新旧中産階級・知識人・宗教的志向の強い投票者といった諸要素を引きつける試みにしばしば成功した場合に、このことは最も明白なのである。この戦略の長所 the advantage of this strategy は十分に明らかであるが、同時に社会主義政党やカソリック政党の双方が、その初期の段階において、共有された価値と意味からなる文化的ミリュー―にかつては基づいていたという意味での『集団的アイデンティティを解体する』(原文イタリック)という効果も明らかなのである。」

(*Ibid.*, pp.186-187. 前掲邦訳、二八四―二八五頁。傍線による強調は引用者。)

オッフェにおいても、包括政党という「戦略の長所」が確認されていることは、注目に値する。しかし、そののちに述べられている「集団的アイデンティティの解体」への方向性は、この戦略の効果であるとともに、社会状況の現代的展開の中で生み出されてきたものともいえるであろう。なお、ここで登場している「ミリュー」概念は、次節で紹介するレプジウスの業績に依拠していると考えられ、第三節で検討する新しい意味でのものではない。

(5) C. Offe, a. a. O., S. 30-33. 前掲邦訳、二〇五―二〇八頁。傍線は、原文イタリック。

(6) Ebenda, S. 33. 前掲邦訳、二〇八頁。

(7) オッフェは、この競争政党をめぐる分析の中で、もう一つの批判的視角として、「国民の利害や意識状況が選択的に貫徹されること」、つまり「競争的民主制の中に入り込めない政治的利害」の存在を指摘している(Ebenda, S. 26-27. 前掲邦訳、二〇〇―二〇一頁)。しかしこの点は、現実問題としてはあり得ると思われるが、特定利害が現在の政治的メカニズムから構造的に排除されている、というこのオッフェの主張はただちには承伏しがたい。原理的にはすべての利害に開かれた構造として、民主制が存立しているからである。この点は、経済的階級対立が、媒介されたかたちで政治的対抗として表出するという、当時のオッフェにおける「ネオ・マルクス主義者」としての立場が表明されたものと見ることもできるが、本稿ではこれ以上立ち入らない。本論文では、競争政党(＝包括政党)の存在様式そのものが市民からの距離を拡大していくことにより、市民の側からの反発(＝アイデンティティの噴出)という状況をもたらしつつある、という論点に着目しながら議論を進めることとしたい。なお、オッフェは八〇年代以降、具体的な政治機構分析を行うことを通じて、ネオ・マルクス主義的発想から次第に脱却していくことになるが、この点に関し、八〇年代中盤までのオッフェの理論展開について検討した以下の論文を参照。田村哲樹「国家・社会関係の変容――C・オッフェにおける『作為』と『制御』の論理の検討を通じて――(一)(二)」、『名古屋大学法政論集』第一七二号・一七四号所収、一九九八年三月・六月。

(8) Gordon Smith, Europäische Parteiensysteme — Stationen einer Entwicklung? in Jürgen W. Falter, Christian Fenner, Michael Th. Greven (Hrsg.), a. a. O., S. 18.

(9) Richard S. Katz and Peter Mair, "Changing Models of Party Organization and Party Democracy," in *Party Politics*, vol. 1, No. 1 (January 1995), pp. 5-28. 第3-1図は、同論文の一〇・一一・一三頁に掲載されている図を集めたものである。

(10) 前註に掲げた雑誌 *Party Politics* の誌上において、カッツとマイアーの前掲論文に対する批判とそれへの両者による反批判という形で論争が展開された。以下の論稿を参照。Rund Koole, "Cadre, Catch-All or Cartel? A Comment on the Notion of the Cartel Party," in *Party Politics*, vol. 2, No. 4 (October 1996), pp. 507-523. R. S. Katz and P. Mair, "Report: Cadre, Catch-All or Cartel? A Rejoinder," in *Party Politics*, vol. 2, No. 4 (October 1996), pp. 525-534. この論争は、論文名からも伺えるように、カッツとマイアーが規定した新しい政党類型としての「カルテル政党」概念の当否をめぐって行われたものである。

(11) Peter Mair, "Party Organizations: From Civil Society to the State," in Richard S. Katz and Peter Mair, eds., *How Party organize: Change and Adaptation in Party Organizations in Western Democracies*, Sage Publications (London, 1994), p. 19.

第二節　レプジウスのミリュー理論

社会的基盤から次第に遊離し始め、「道具的機能」を全面化させた政党を市民社会の側へと引き戻し、両者間の連係を緊密化することによって政党の「表出的機能」に十全な位置づけを再賦与しようとする理論的試みとして、「ミリュー理論」という研究動向が存在する。それは、政党活動を「ミリュー」と呼ばれるサブカルチャーないし「心情共同体 Gesinnungsgemeinschaft」との関連から把握しようとする試みであり、その出発点となった業績は、レプジ

ウス R. Lepsius による第二帝制期ドイツの政党システムに関する論文である[1]。

この論文においてレプジウスは、一八七一年から一九二八年までのドイツにおける政党システムを考察しているのであるが、そこにレプジウスが見出したものは、「ドイツ政党システムの安定性」であり、それを基礎づけるものは「社会的ミリュー Sozialmilieu」であった[2]。ここで「社会的ミリュー」とは、「社会-道徳的ミリュー」、「社会-文化的ミリュー」、そしてより一般的には「心情共同体」と同義の概念として位置づけられており[3]、これまでの「階級概念」に対して「明らかにより広範囲に広がる引照枠組 Bezugsrahmen」というメリットを有するものとされるのであった[4]。つまり、階級分析的アプローチへの批判的視角から、ミリュー理論が提示されたのである。そしてその具体化のあり方として、この概念をレプジウスは、「宗教・地域的伝統・経済状態・文化的志向・中間的諸集団の社会層に独自な連関、といった多様な構造的諸次元の一致を通じて形成されるような、社会的統一性のための連関」として使用している[5]。その上で彼は、もっとも一般的な概念としてのミリューを、以下のように定義づけている。

「ミリューとは、一つの社会-文化的形成体であり、一定の人間集団に対するそのような次元の個別的な関係付けによって規定されるものである[6]。」

このように、レプジウスにとってミリューとは、階級という経済的立脚点に基づくような「社会的統一性」ではなく、宗教・文化といったさらに多様な要素に基づいて形成される「社会的統一性」のための連関として定義されているのである。そして彼において「政党システム」は、今紹介したミリューとの関連において次のように規定されていたのである。

「しかしながら政党システムとは、その時々において形成され維持される場合において、一定の前政治的な社会的勢力配置の表現 Ausdruck bestimmter vorpolitischer sozialer Konstellationen なのである。したがってそれはまた他方では、選挙法システムと憲法秩序の結果でもある。それは、一定の政治的な基本的諸志向の表現であり担い手 Ausdruck und Träger bestimmter politischer Grundorientierungen なのである。それは、社会的な構造連関によって刻印づけられ、一つの社会内部における構成的な社会的紛争を反映するのである。(7)」

このようにして特徴づけられるレプジウスの古典的ミリュー理論には、本稿第一章において紹介したリプセットとロッカンのクリーヴィッジ理論と連係する契機が存在している。ミンツェルは、この論文におけるレプジウスの議論を以下の四つのテーゼにまとめている。(8)

一、ドイツ政党システムの安定性は、それぞれ相対的に閉じた社会的ミリューとの直接的な結合関係に依拠しているように見える。

二、諸政党は、一度政治的に動員された心情共同体に固定されたままとなっており、そのことによって紛争をセレモニー化し永続化させる。

三、この社会文化的ミリューは、産業化の影響を受けて変化するが、諸政党は本来の、政党のために構成されたミリューと結びついたままであり、古い社会道徳的価値観を永続化し、それによって現代産業社会にふさわしい新しい規範の浸透を妨げる。

四、諸政党とそれに対応した社会的ミリューとのあいだの密接な連関のうちには、政党システムが、ミリューを全体社会に統合するというよりも、むしろそのミリューの自律性を維持する方向へと向かってしまう危険性が内包されている。この危険性は、ミリューが相対的に同質的であればあるほど、また結局その媒介的な領域において、ミリューがより同質的な指導層によって支配されていればいるほど、大きくなる。

このように、レプジウスのミリュー理論においては、政党システムは「前政治的な社会的勢力配置の表現」とされ、その関係はひとたび確立するならば変更されがたいものとしてとらえられているのである。リプセットとロッカンは、政治的対抗関係を規定する社会的文化的構造内での対立構造を「クリーヴィッジ」と規定したのであるが、レプジウスは、その対立構造の内実を形成している主体の側の「サブカルチャーの同質性」に着目しているのである。しかも第二帝制下のドイツにおいて、そのようなまとまりを有したミリューとしてレプジウスが挙げるものは、以下の四種類のみであった。[91]

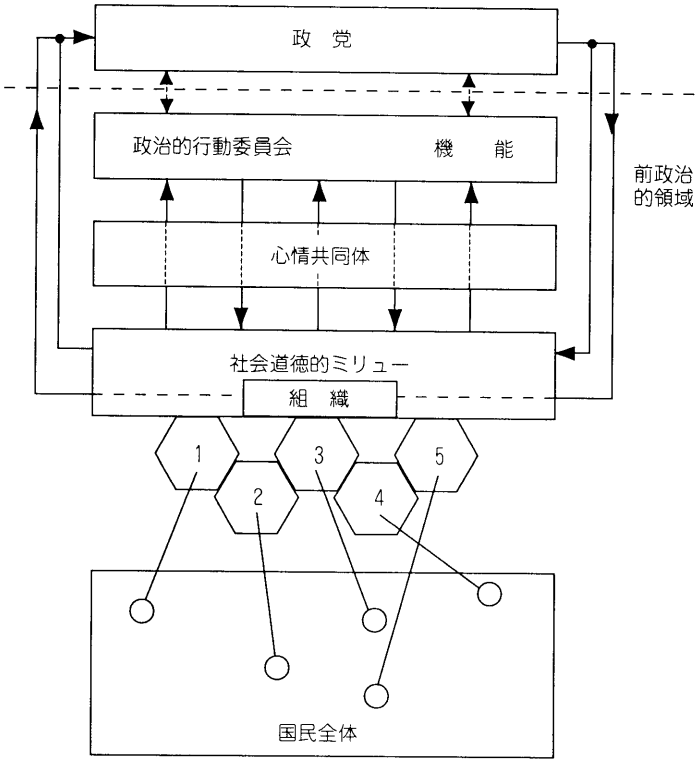
① カソリックの社会的ミリュー
② 保守的-プロテスタント的な社会的ミリュー（農村的・農業的・保守的）
③ プロテスタント的-市民的な社会的ミリュー（都市的-市民的・リベラル）
④ 社会民主主義的な社会的ミリュー（労働者的-手工業者的・社会主義的）

このようなミリューの整理のうちには、経済的・宗教的対立線による政治的対立構造の整理とほぼ同様の認識を

見て取ることができるであろう。その意味で、本稿第一章でウェアがクリーヴィッジ理論に対して指摘した「社会学的アプローチ」という批判は、この時点でのレプジウスのミリュー理論にも適合すると思われるのである。国民政党に関して詳細な研究を行ったミンツェルは、その行論の途上において、レプジウスのミリュー理論についても検討しており、それを第3-2図のようなかたちで整理している。[10] その上で彼は、とりわけ「政治的心情共同体」概念の位置づけから問題を提起する。レプジウスのミリュー理論においては、同質化されたミリューと政党との一義的対応関係のみが強調され、個別的・分散的な意識状況を「心情共同体」へとどうまとめ上げていくか、という点についての分析が不十分とされるのであった。このような問題性を孕む限りにおいて、レプジウスのミリュー理論は、リプセットとロッカンのクリーヴィッジ理論と同様の欠陥を有することになる。すなわち、政党システムのかたちをとって現れる政治的対抗関係は、「前政治的な社会的勢力配置の表現」(傍線強調は引用者)として「規定-被規定」の関係で把握されるとともに、前政治的な社会的勢力配置のうちに存在している多様な意識状況は、それを整序する政党としての独自活動への分析を欠いたまま、いくつかの代表的ミリューに整理されてしまうのである。このような問題性を抱えた当初のミリュー理論は、クリーヴィッジ理論と同様に、政党の独自戦略を強調する包括政党・国民政党論によって解体されていくのであり、研究史において「ミリューから国民政党へ」というベクトルで語られることになるのである。[11]

しかし、客観的及び主観的な「多様な構造的諸次元の一致」に基づいて形成されるアイデンティティ、という視角を鮮明にしたミリュー理論は、レプジウスの議論の枠にとどまらない可能性を秘めていたのであり、それは包括政党・国民政党による支持調達にかげりが見え始めた状況のなかで再度注目を浴びることになる。

第３－２図　ミンツェルによるミリュー理論の図式化



〈５つの構造的次元〉

1．宗教
2．地域的伝統
3．経済的状態
4．文化的志向
5．社会層に特殊な媒介集団との関連

註

(1) M. Rainer Lepsius, Parteiensystem und Sozialstruktur: zum Problem der Demokratisierung der deutschen Gesellschaft, in Wilhelm Abel/ Knut Borchardt (Hrsg.), Wirtschaft, Geschichte und Wirtschaftsgeschichte, Festschrift zum 65. Geburtstag von Friedrich Lütge, Fischer (Stuttgart, 1966), S. 371-393.

(2) Ebd., S. 382. なお本節におけるレプジウスのミリュー論分析に際しては、以下の文献などを利用した。Peter Gluchowski/ Ulrich von Wilamowitz-Moellendorff, Sozialstrukturelle Grundlagen des Parteienwettbewerbs in der Bundesrepublik Deutschland, in O. W. Gabriel, O. Niedermayer, R. Stöss (Hrsg.), a. a. O., S. 179-208., besonders, S. 180-182. A. Mintzel, a. a. O., S. 238-246.

(3) P. Gluchowski/ U. von Wilamowitz-Moellendorff, ebd., S. 181.

(4) M. R. Lepsius, a.a.O., S. 383.

(5) Ebd.

(6) Ebd.

(7) Ebd., S. 376.

(8) A. Mintzel, a. a. O., S. 240. 前章までも言及したベルガーの著作においても、レプジウスのミリュー理論を紹介したのちに、「それはクリーヴィッジ理論と両立するだけでなく、ドイツ政治への適用の中で検証されている」と評価されている。R. Berger, a. a. O., S. 20.

(9) ここでもミンツェルの整理を利用した。A. Mintzel, a. a. O., S. 241. レプジウスの論文では、三七七頁以下で具体的に叙述されている。

(10) A. Mintzel, a. a. O., S. 243.

(11) Ebd., S. 246ff. また、同様の紹介を行っている次の論文をも参照。U. von Alemann, a. a. O., S. 99ff.

第三節　ミリュー理論の現代的再生

レプジウスによる初期のミリュー理論は、クリーヴィッジ理論とともに政党論内部で後景に退いた。レプジウス自身も、ミリュー論の適用範囲をヴァイマル共和国下の一九二〇年代までに限定しており、現代ドイツ政治への適用を断念していたのである。しかしドイツにおける政党に関する最近の研究動向の中では、ミリュー理論の現代的再生が試みられ始めている。それは、七〇年代後半以降のドイツ政治において、包括政党・国民政党の枠組では捉えきれない新たな状況が出現してきたことを背景としている。

その新たな状況の内実として第一に挙げられる点は、すでに何度か触れてきたように、キリスト教民主同盟／社会同盟（CDU／CSU）と社会民主党（SPD）という両国民政党の支持調達能力が減退してきたという事実である。この点は前章までで図示した通りである。そして第二には、前者と密接に関連しながらドイツ政治に登場してきた「新しい政治」と呼ばれる現象であった。「新しい」という修飾語が付されること自体、既存の政治・政党との違いが明確に意識されていることを示しているといえる[1]。そしてこの「新しい政治」という状況を代表する現象として、左右両翼の新興政党の登場や、それを支える様々な新しい社会運動の勃興が挙げられるのである。そのような状況をふまえ、旧西ドイツ政治に新たに登場してきた緑の党を、「ミリュー政党」として規定したフィーン H.-J. Veen の業績は、ミリュー理論の現代的再生への試みの一環として位置づけることができるであろう[2]。彼は、以下のような叙述を行っている。

「緑の党は、特殊な、明確に定義された社会構造にそのルーツを持っており、自らをその[社会構造の]政党政治的表現と見なしている。このようにして、緑の党は次第に、『統合政党』としてよりも、『ミリュー政党』として登場しつつある(イデオロギーと階級とに対してより中立的な態度をとりつつ)。」(傍線強調は引用者)[3]

ここでは、包括政党・国民政党が社会的基盤から疎遠となる状況をふまえた上で、社会構造の側から自らの欲求・意図の政治的表現として新たな政党を押し出してくる、という動きの中に、緑の党の登場が位置づけられている。多様化し分散化し、国民政党によっては十分に捉えきれない意識状況の中に、新興政党を結晶化させる基盤としてのミリューが存在していたのである。その状況を表現する用語として、ミリュー概念は再度着目されるようになってきた。このように、一方では既成政党の支持調達能力の低下と「政党システムの脱編成 Dealignment」の背景としての、社会的意識状況の分散化を表現するために、「多様なミリューの存在」という図式が利用されるようになっており、他方で左右両翼の新興政党の登場を支える新たな基盤としての「新しいミリュー」の登場、という分析が行われるようになってきているのである。社会構造-政党選好の間の既存の結合関係の弛緩という、上記の議論とは違う観点からする、ミリュー理論についての以下の叙述をも参照してほしい。

「社会構造と政党選好の秩序付けの観点からすると、ミリューアプローチにおいて、政党への結合 Parteibindungen が、社会的ミリューとある社会化過程内でそれを媒介する制度とによって確立され、常に新しく媒介される限りにおいて、脱編成テーゼは意義を有している。したがって、伝統的な選挙民と政党との連係の諸変化の中に脱編成の原因を探求することは、容易なことであろう。集団的レベルでの政党への忠誠心の低下は、一方では、社会

的変化の中で伝統的ミリューが溶解したということ、したがって選挙民総体の中でのその規模が縮小した、ということによって引き起こされるのである。他方では、個人的行為というミクロのレベルにおける変化も検討することができる。すなわち、社会的ミリューの規定力の弱体化と、それを媒介する諸制度の弱化とは、ある社会的ミリューの成員の内より少数の者だけが、選挙の際にそのミリュー政党を支持する、という方向へと導くことになるのである。[4]」

このようにして、七〇年代中葉以降の旧西ドイツ政治において出現してきた、「脱編成」とも表現されうる新しい選挙状況・政党状況を、その社会構造的背景から分析するための枠組みとして、ミリューアプローチの意義が確認されるようになってきたのであった。一方では伝統的結合関係の弛緩を分析する視角として、そして他方では新しいミリューと新しい政党の登場を論証する視角として。このとき、想定されるミリューは、かつてのように「四大ミリュー」などの形で少数のものへと整序されることはなく、多様で分散的なミリュー状況として表現されることになるのである。アレマンはその論文において、最近のミリュー分析の例として、いくつかの研究集団の整理を紹介している。[5]そこでは、社会経済的メルクマール（＝社会状況・客観的要因）とイデオロギー的メルクマール（＝意識状況・主体的要因）という二つの契機によって、各ミリューが特徴づけられているのである。ここでその内容を詳述することはできないが、そこで注目すべき論点として挙げられるものが、イデオロギー的契機なのである。

すでに国民政党論についての検討作業の中で紹介しておいたように、国民政党は「脱イデオロギー化」の方向をたどる、という議論に対して、現実においては、各政党は完全には脱イデオロギー化されていない、という指摘がなされている。その点に加え、社会の側からの「集合的アイデンティティの噴出」という状況が重畳することによっ

て、政党と社会の「再イデオロギー化」とも呼びうる状況が出現してきているのである。ここにミリュー理論の現代的再生の背景があった。前章でも簡単に紹介しておいたように、アレマンはこの状況を規定するために、国民政党論とミリュー理論との結合という観点を、以下の叙述に示すようなかたちで打ち出している。

「大政党の選挙戦における戦略は、得票最大化の多くの想定に間違いなく照応しているとしても、そのことから、ドイツの政党は多数派獲得へ向けた純粋に脱イデオロギー化された政治的マシーンだと主張することはできない。諸政党はもちろん、キルヒハイマーの意味における万能政党・国民政党にはなっていない。その社会統計的構造は、依然として社会的紛争ライン Konfliktlinie によって刻印されているのであり、その紛争ラインは伝統的及び新しい社会的政治的ミリューのうちに凝縮されているのである。(諸政党の)イデオロギー的諸志向は明らかに異なっており、最近には(その違いは)これまでよりもさらに明確なものとなっている。[6]」(傍線強調は引用者、カッコ内も引用者による補註。)

選挙戦での戦略における「国民政党」的特徴と、社会的基盤における「ミリュー政党」的特徴との併存というこの状況こそ、現代政党の特徴をよく示しているものである。伝統的紐帯の弛緩と価値観の多様化という状況の下で、各政党は自らへの支持を最大化するためにも、イデオロギー的志向を明確にしていく、という方向をたどるのである。各政党はそのような独自の活動によってこそ、多様なミリューに属する選挙民を、自己の支持基盤へと統合していくことができる。緑の党を例に取りながら、政党と政治の果たすべき役割について、アレマンは以下のような叙述で締めくくっている。

「緑の党は、新しいミリューと紛争ラインとが、政党構造内へといかに置換されうるか、ということを明確に示した。その際、得票最大化戦略とは、選挙戦において相手とやり合うロジックに属するのである。したがって、政治が得票最大化へのみ還元されるということは、決してあり得ない。そうでなければ、政治は、共同態Gemeinwesenにおける相互作用と集合的な利益認識という、『政治的なるもの』"polis"の核心を失ってしまうことになるのであるから。[7]」

ここに示されているように、新しいミリューや紛争ラインが出現したとしても、それを政党間対立の構造へと媒介していく契機は、政党の活動なのである。イデオロギー的立脚点を鮮明としながら、そして得票最大化戦略という選挙戦略を採りながら、政党は、多様な支持基盤を「集合的利益」の下に統合しようと試みていく。このようにして、単に「政党の表出的機能」を全面化することによって政党としての主体性を希薄化するのでもなく（＝クリーヴィッジ理論）、政党の独自戦略を強調することによってその表出的機能を希薄化するのでもなく（＝包括政党・国民政党理論）、その両契機を統合することによって現代の政党のあり方を明確にする理論枠組として、ミリュー理論は登場してきていると思われるのである。しかし、ミリュー理論にこのような可能性が内包されているとしても、現実政治においては「政党不信」などが蔓延しており、政党の新たな活動形態が全面化しているとは評価しがたい状況にあることも事実である。したがって、これまでに紹介してきた政党理論の現代的展開を踏まえ、現実政治において新しい契機がどのようなかたちで現実化しつつあるか、という点を検討することが、本稿の最後の課題となる。

註

(1) 拙稿「『新しい政治』の政治学的分析」を参照。この論文で述べておいたように、この「新しい政治」という表現には、何がどのように新しいか、という内容の面での規定が全く含まれておらず、その点で「暫定的規定にとどまる」との評価を行っておいた。私自身はこの「新しい政治」概念を、第二次大戦後の先進諸国に共通してみられた「福祉国家」という安定的政治体制と、それを支える合意の構造（＝「戦後和解」）を解体していく契機を表現するものへと具体化したいと考えている。本シリーズではそれをとりあえず「国家機能の限定」として表現しておいた。これについては、丸山仁から「やや広すぎる性格を有して」おり「同意できない」との疑問が呈されているが、そのために丸山においては同概念は、緑の党などの左翼的新興政党とそれを支える新しい社会運動とを表現する用語へと限定されている。しかし、次章でも詳しく紹介しているように、欧米の研究動向においては「新しい政治」は極右政党にまで適用され始めていること、福祉国家的状況からの脱出を図ろうとする勢力内では、緑の党であれ、新保守主義であれ、「国家機能の限定」という新しい認識を共有していること、等の点からして、同概念を左翼空間に限定する必然性はないと思われる。この点について、本稿「はじめに」の註2で紹介した丸山論文をも参照。

(2) Hans-Joachim Veen, Die Anhänger der Grünen, in Manfred Langner (Hrsg.), Die Grünen auf dem Prüfstand: Analyse einer Partei, Gustav Rübbe (Bergisch Gladbach, 1987), S. 60-127. Do., "The Greens as a Milieu Party," in Eva Kolinsky (ed.), *The Greens in West Germany: Organisation and Policy Making*, Berg (Oxford, 1989), pp. 31-59. フィーンによるこれらの緑の党分析に関しては、すでに別稿で検討したことがある。前章の註で紹介した拙稿「緑の党の位相」を参照。

(3) H.-J. Veen, "The Greens as a Milieu Party," in *ibid.*, p. 31.

(4) P. Gluchowski/ U. von Wilamowitz-Moellendorff, a. a. O., S. 185.

(5) U. von Alemann, a. a. O., S. 102ff. この論文においては、ドイツにおけるミリューの現状を八種に整理したかたちで検討したＳＩＮＵＳ調査のほか、コンラート・アデナウアー財団による「生活スタイルの諸類型」や、ＩＮＦＡＳによる「選挙民の諸類型」

の研究例などが紹介されている。なお、ドイツにおけるミリュー研究の現状について紹介した以下の邦語文献をも参照。この高橋論文においては、SINUSの最新調査でミリューが九種類へと増加したことも紹介されている。ただし同論文は、残念ながら紹介の域にとどまっており、政党論の新たな試み、という政治学的観点からの整理をそこに見出すことはできない。

高橋秀寿「ドイツ『新右翼』の構造と『政治の美学』」、山口定・高橋進編『ヨーロッパの新右翼』所収、朝日新聞社刊、一九九八年。

(6) U. von Alemann, ebd., S. 109.

(7) Ebd.

第四章　政党の変容と政党システムの新たな方向性

第一節　「反政党的政党」の登場

「得票最大化による政権獲得」をめざす独自の戦略の展開による政党の「道具的機能」の全面化、という方向性を持つ包括政党・国民政党は、支持調達の対象としての社会的背景から政党が自律化する、という内容を有するために、次第に有権者の側からの離反を現在生み出している。「政党の衰退 party decline」という用語で表現されるこの状況を、マイアーは政党の有する二つの機能が現時点で示す「本質的矛盾 essential contradiction」と規定している。ここで政党の二機能とは、マイアーの用語によれば、「代表の担い手 representative agencies としての政党の役割」と、

「公的職務従事者 public office-holders としての政党の役割」とされている。[1] この二機能は、本稿第一章で紹介した、リプセットとロッカンのクリーヴィッジ理論における、政党の「表出的機能」と「道具的・代表的機能」とにまさに対応したものとなっている。ただしマイアーにおいては、「代表」という用語はリプセットとロッカンのいう「表出的」とほぼ同義で使用されている点には留意すべきであろう。以上のような概念を用いることにより、マイアーは現代において政党が直面する問題状況を、次のように定式化している。

「私が本章で示すように、（政党は変化する事態に対応できるという：引用者補註）この後者の仮定に伴う難点とは、それが一方での、代表の担い手としての政党の役割の明確な弱体化と、他方での公的職務従事者としての政党の役割の明確な強化との間の、本質的矛盾を見落としている、という点である。この意味において、それは政党の有意味性 relevance（もしくはその欠如）と、政党の可視性 visibility との間の矛盾なのであり、さらに明確化するならば、一方での政党の正統性（もしくはその欠如）と、他方での政党の特権化された地位との間の矛盾なのである。そして『政党の衰退』という単純な仮定が意味することよりもはるかにより重大な問題を、この特殊な矛盾の存在が提起しているかもしれないのである。[2]」

ここで述べられた「はるかにより重大な問題」の内容を、マイアーはこの論文の後段において、「（政党の）人々との相関性の欠如と公的特権との不均衡[3]」、「政党‐市民社会間結合の腐食[4]」などのかたちで記述している。このような問題状況に対応するために現代の政党が採った戦略とは、社会状況のうちに存在するミリューに依拠しつつそれを自己の支持基盤として統合していこうというものであった。一方で自ら行おうとする政治の方向性を明確化す

るためのイデオロギーを提示し、他方でその方向性に親和的なミリューに属する集団を組織しようと試みる政党は、ミリューに依拠するという意味において、ミリュー政党と規定されることとなった。しかし、第二次大戦後における労使間の「戦後和解」の成立と、それによって支えられた福祉国家の確立とにおいて、その過程の主要な担い手としての役割を果たした既成政党は、ともに「国民政党」としての自己規定を行っており、そこからの戦略転換は容易ではなかった。したがって、既成政党に対しては、党員数や得票率の漸減、という事実が突きつけられていくことになる。これに対して、有権者の側の新しい意識状況に対応するかたちで、左右の新興政党が政治の舞台に登場し始める。ドイツの緑の党に典型的に見られるような、「新しい政治」と呼ばれる状況下での新しい政党の登場は、社会的意識状況に対応する「ミリュー政党」という類型の妥当性を立証する根拠となっているのである。しかしこの過程もまた決して容易なものではなかった。

新しい政党が、一定のミリューを支持基盤として政治の舞台へ登場するためには、包括政党・国民政党への不信感（＝「政党不信 Parteienverdrossenheit」）を大衆的に動員することが必要であった。人々の未定型な不満感だけでは、既成政党の厚い壁（＝「既成政党間カルテル」）を破ることも、既成政党を変容させることも不可能だったからである。その際に、ミリュー政党という類型の登場のための背景とされた状況が「反政党的感情 anti-party sentiments」というものであり、新興政党が既成の政治を批判するための媒介項として提示された概念が、「反政党的政党 anti-party parties」というものであった。マイアーは、投票率低下などの数字に表現された既成政党への幻滅 disenchantment について触れたのち、次のように記述している。

「他方で、さまざまな国々におけるこれらの多様な投票者のうちの、少なくはあるが増大しつつある部分が、左

右両翼の『新しい政治』の政党 'new politics' parties of the left and the right への選好を表明しつつある。これらの政党の多くは、既成秩序に抵抗する『反政党的政党』として活動している。[5]」

このような活動形態は、社会的基盤から自立化した既成政党(=包括政党・国民政党)の存在形態を批判し、新たな争点・価値の存在と、新たな政党の必要性とを強調し、そこへ向けて人々の支持と共感とを獲得するための、新興政党による戦略的方針であったと思われるのである。したがって、「反政党的」という修飾語は、新たに政治の舞台へと登場しようとする新興政党にとって、自己の立脚点を確保するためのシンボル操作という意味を有していた。包括政党・国民政党によって希薄化されていた政党の「表出的機能」は、それらの新興政党が政治の舞台へ登場するという過程を通じて復活されていくことになる。その意味で、「政党」として政治の舞台に登場しようとする集団に、既成政党を批判する「反政党的」という概念が付加されることは、決して単純な「パラドックス[6]」ではないと思われる。この点について、最近の政党論の理論状況をふまえながら若干敷衍していこう。

「反政党的政党」といえば、旧西ドイツにおける緑の党の創設者の一人であるペトラ・ケリーが、緑の党を自己規定した用語として有名となった[7]。しかし最近の政党研究においては、この「反政党的政党」という用語は、緑の党を含む新しい左翼政党ばかりではなく、新しい右翼政党をも表現する用語として使用されるようになっていることに留意すべきであろう。この点をもふまえ、ムッデ C. Mudde は極右政党の動向を分析対象としながら、最近の「反政党的感情」を次の二種類に分類している。

一、過激主義 extremist:それが治者と被治者との分割を固定化する、という理由に基づいて、制度としての政党を

拒否する立場

二、ポピュリスト popurist：一定の政党にたいして、それが不十分にしか機能していないこと、またはそれが代表している（していない）集団、を理由として批判する立場[8]

ここで前者の過激主義は、「政党そのものの拒否」という姿勢を有しているため、本稿のテーマである現代政党論の分析対象とはなりにくい。そこで、ここでは後者の「ポピュリスト」についての論述を紹介していきたい。まず以下の叙述を参照してほしい。

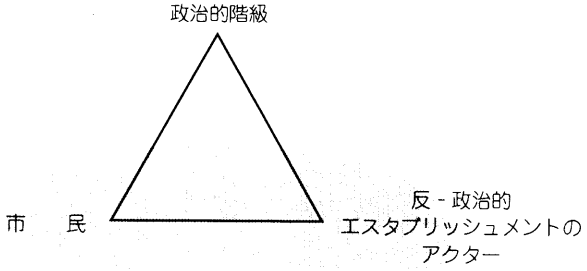
「ポピュリスト的な反政党感情は、広範囲にわたる行為者の言説の一部をなしている。その範囲は、左翼（たとえば左翼リバータリアン政党）と右翼（たとえば極右政党）の野党勢力から、既成政党（のトップ）の批判意見（たとえば前ドイツ連邦大統領ヴァイツゼッカー R. von Weizsäcker）にまで及んでいる。これらのさまざまな行為者は、広範囲にわたる反政党感情を構成している。[9]」

ここでは、反政党感情が、一般的社会現象としてではなく、一定の行為者の言説によって構成されたものとして捉えられている。その構成の仕方について、シェドラー A. Schedler は、「反‐政治的エスタブリッシュメント‐政党 Anti-Political-Establishment Parties」という概念を提示し、次の第4‐1図に示すような図式を使いながら、以下のように明確化している。

「反-政治的エスタブリッシュメント-政党は、政治の世界を独特の方法で秩序づける。それらの政党は、三種類のアクターとそれら相互の関係を(同時に)構成することにより、三角形のシンボル空間を描き出す。それらのアクターとは、政治的階級、民衆、そして彼ら自身である。第一のアクターは悪意に満ちたならず者を代表し、第二のアクターは無邪気な被害者であり、そして第三のアクターはヒーローと見なされるのである。市民と反-政治的エスタブリッシュメント-アクターは、平穏と調和の内に生活しているのであるが、この両者と政治的エスタブリッシュメントとの関係は非常に敵対的なのである。それら『上位の者』'above'は、『下位の者』'below'のエスタブリッシュメントに到達していない共同体 pre-established community に属してすらいないのである。彼らはただ敵であるだけでなく、アウトサイダーなのである。[10]」

このような言説戦略によって、レプジウスのいう「心情共同体」が形成され、反政党感情や反-政治的エスタブリッシュメントの状況が構成されていくのである。これまでに紹介した叙述からも明らかなように、その言説の主体もまた政党という自己規定を行っている。しかしその場合の政党は、自分たちの言説による批判の対象としての政党の内には含まれていない。[11] つまり、

第4-1図　反-政治的トライアングル



ここで反政党感情といっても、それは政党一般を指しているのではなく、特定の政党類型のみを批判の対象に設定しているのである。それは、「古い政党 old parties」として一括される、左右両翼の既成政党なのであった。[12] したがって、ここに「反政党的政党」というパラドックス的表現は、「反［既成］政党的［新しい］政党」という内実を有することが明らかとなった。この「反既成政党的」という点のみでいえば、既成政党によって占拠されている政治的市場の「隙間」をねらって政治の舞台への登場を試みた、これまでのさまざまな新興政党と、現在の「新しい政党」との相違点は見えにくくなる。したがって、現在の時点での「新しさ」の内実をも確認することが必要なのである。その点について、本節の最後に触れることにしたい。

これまでに述べてきたように、新しく登場する政党は「反政党感情」を構成し利用しながら自己の基盤を固めようとする。そのとき、本節冒頭でも触れた政党の衰退ないし危機という理念は、「政党全体の危機」という一般的イメージとは異なった様相を帯びることになる。イタリアの政党研究者イグナジ P. Ignazi は次のように述べている。

「政党の危機は、一定の政党類型の危機として解釈されてきた。カッツとマイアーの仮説に従えば、政党と国家との間の相互浸透は、政党をブローカー的機能へと縮小した。したがって、代表の機能は収縮してしまった。この宿命に対するオールタナティヴは、新しい政治の政党のうちに見いだされた。その政党は、党員（と市民一般と）に対してこれまでとは異なった、より価値のある役割を保障する方向への組織上の転換を行うことによって、媒介の重要性を再確認したのである。[13]」（傍線強調は引用者）

ここで最後に述べられている点が、政党論との関連で重要となっている。それは、本節冒頭でも触れたような、現

代政党における「表出的機能」の希薄化という状況へのオールタナティヴが提示されている、ということである。社会状況から自立化する傾向を有した包括政党・国民政党に対して、市民の意識状況を踏まえた政党の登場が期待されたのである。それこそが、現時点における新しい政党の「新しさ」の内実であった。

「・・(前略)・・新しい政治の政党は、政治の形成に対してより多くの参加とより多様な方法を、という要求に応えるために登場した。大衆政党の『伝統的な』内部メカニズム、その官僚制化、その指導者たちの非応答性 unresponsiveness、個々の党員に与えられたとるに足らない役割、共同体という意識 a sense of community の欠如、これらすべてへの不満から、行動的で若く教育レベルの高い市民の一定部分は、自分たちの意思を表明する異なった場 *locus* を要求するようになったのである。意思決定過程に対して民主主義的に影響力を行使しようという市民的徳性によって鼓舞されながら、市民の参加のためのより多くの道具、より多くのチャンネル、より多くの手段を要求することこそが、これらの新しい政党の発展の基礎にある。[14]」

このようにして、包括政党・国民政党による「表出的機能」の希薄化という状況への処方箋として、新しい政党が登場してきたと位置づけることができる。それによって、市民の側からの「民主主義的な影響力行使」という参加への要求は、一定程度充足されることになるであろう。しかし、新しい政党に結集する市民は、現在決して多数ではない。新しい組織原理を有した新しい政党が、「反既成政党」というスローガンの下に政治の世界に登場してきたとき、そのようなかたちで表現された市民の不満に対応する方向へと、既成政党も自己変容を試みていかざるをえないのである。[15] そして国家権力を担うこのような既成政党の変容は、国家のあり方自体の変容へと連係していく

可能性をも有するものとなろう。この既成政党側の対応と、それによって引き起こされる政党システムの変容とを跡づけることが、本稿最後の課題となる。

註

(1) Peter Mair, "Popular Legitimacy and Public Privileges: Party Organizations in Civil Society and the State," in do., *Party System Change: Approaches and Interpretations*, Clarendon Press (Oxford, 1997), p.127.

(2) *Ibid.* なお、政党の「可視性」というやや分かりにくい表現について、マイアーはほかの個所において「政治的指導者のリクルート、政府の組織」などの実例を挙げて説明している。*Ibid.*, p. 153.

(3) *Ibid.*, p. 153.

(4) *Ibid.*, p. 139.

(5) *Ibid.*, p. 130.

(6) この「パラドックス」という概念について検討している以下の論文を参照。Cas Mudde, "The Paradox of the Anti-Party Party," in *Party Politics*, Vol 2. No. 2 (April, 1996), pp. 265-276.

(7) この「反政党的政党」という概念を利用しながら、創設直後の緑の党の状況を紹介した邦語文献として、以下のものを参照。仲井斌『緑の党――その実験と展望』、岩波書店刊、一九八六年。

(8) C. Mudde, *op. cit.*, p. 267. 傍線は、原文イタリック。この論文では、ベルギーとオランダの極右政党を分析対象としている。

(9) *Ibid.*, p. 268.

(10) Andreas Schedler, "Anti-Political-Establishment Parties," in *Party Politics*, Vol 2. No. 3 (July, 1996), pp. 291-312. なお、引用箇所は二九三頁、図は二九四頁に掲載されている。

(11) ムッデは、極右政党の状況に即しつつ、「反政党感情」についての先の二概念を使いながら、そのことを以下のように述べている。C. Mudde, *op. cit.*, p. 272.

「極右政党は、真に反政党的政党なのではない。それらは過激主義的な反政党感情を、つまり政党そのものの拒絶という発想を、（もはや）有してはいない。しかしながら、彼らはポピュリスト的な反政党感情の真の担い手であり、その批判は他の諸政党の政策と／または行動に向けられている。」

(12) A. Schedler, *op. cit.*, p. 295.

(13) Piero Ignazi, "The Crisis of Parties and the Rise of New Political Parties," in *Party Politics*, Vol 2. No. 4 (October, 1996), p. 561.

(14) *Ibid.*, p. 554. 傍線は原文イタリック。

(15) この点については、ビュルクリン-キッチェルト論争を踏まえながら、前稿末尾でも触れたところである。拙稿「先進諸国における国家の変容」を参照。

第二節　既成政党の変容と政党システムの新たな展開

包括政党・国民政党の支持調達能力の低下に対し、有権者からの参加要求に応えるかたちで、新しい政党が登場し始めている。このような政治の転換期にあって、既成政党はどのような対応策を採りうるのであろうか。既成政党の直面する状況について、マイアーは次のような整理を行っている。

「この新しい変容過程の内部には、関連し合う二つの要素が存在している。一方では、市民は断片化し個人化してしまっているように見え、その選好は『個別化』'particularized' してしまっている。その様相は、伝統的政党政治の集団的本能からは毛嫌いされるようなものである。他方では、（従来のものと：引用者補注）競合する代表のチャンネルが、新しい社会運動と『オールタナティヴな組織』の形態で開かれてきている。その形態は、より効果的であると同時により満足を与えるかたちで、市民と決定作成過程とを結びつけると、しばしば信じられているのである。[1]」

断片化し個人化した市民、そして個別化された選好、このような状況に対して既存政党は対応することができず、したがって「代表のチャンネル」は新しい社会運動などによって代替されてしまうかに見える。しかしマイアーはそのような結論を肯定するわけではない。彼は、上記のような市民の変化のなかに、民主主義にとって積極的な要素を、すなわちより参加的で、より自己規律的な民主主義への変化の可能性を見いだしてはいる。しかし、そのことから「政党の衰退」を必然的とする見方を、彼は一面的と批判するのである。

「しかし、政党の衰退についてのこれらの推定は、一定程度真実かも知れないが、にもかかわらずそれは部分的にのみ真実なのである。政党はそこでは、市民社会に対する政党の関係という一つの視角からだけ検討されている。その結果、これらの推定は、政党が挑戦を見極め、政党自体の存続を確保していくための巨大な能力を見落としているのである。[2]」

ここからマイアーは、前節で紹介した政党の二つの機能という視角を提示するのである。では、既成政党が「政党自体の存続を確保していく」ためにとりうる戦略として、どのようなものが存在するのであろうか。その卑近な例として直ちに想定されうるものとして、「テーマの盗用 Themenklau」が挙げられるかも知れない[3]。この用語は、ドイツの緑の党が提起した、環境問題などのさまざまな新しい争点を、既成政党が「盗用」している、とする緑の党の立場を表現するものである。選挙民のなかに共有され始めた新しい価値、自覚され始めた新しい争点を、政治的に動員することに緑の党が成功したとき、既成政党もこぞってそれらの争点に対応することを試みていった。しかしそれはもちろん、「盗用」といった短期的な狙いからなされたものではない。パパダキス E. Papadakis も、「他の政党は頻繁に我々の争点を盗用している、とする緑の党の非難は、はるかにより複雑な政策の明確化過程を不明確にするものである」と記したのち、緑の党と既成政党との相互作用について次のように述べている。

「緑の党は革新的 innovative であり続けてきたが、その一方では彼らの将来にわたる存続は、かなりの程度既存の諸過程にかかっている。緑の党は新しいテーマを導入し、古いテーマを再明確化した。こうすることによって、緑の党は人々から(とりわけこれらのテーマを政治化した新しい社会運動の支持者たちから)大きな支持を獲得したばかりでなく、緑の党はまた、既成政党がその戦略・イデオロギー・綱領を再活性化するための手助けをもしたのである[4]。」

ここに、緑の党を契機とした「既成政党のイデオロギーなどの再活性化」という命題が登場する。このテーマはすでに前章でも紹介したところでもあるが、緑の党による新しいテーマの導入と、既成政党のこのような変化とは

どのように結合しうるのであろうか。イデオロギー的立脚点を不鮮明化しつつあった包括政党・国民政党と、それらの織りなす「合意の政治」とに対して、緑の党が提示したテーマは、自己の立脚点を明確にした上での綱領的対応をそれらに要求するのである。この点について、パパダキスは次のように述べる。

「緑の党は、既成政党が差し迫った諸問題に対応する際に、オールタナティヴ的なアプローチを概念化することに逡巡することを最大限に活用してきた。緑の党の勃興は、ある側面においては、社会構造における変化と、それに対応するプログラムを既成政党が社会のために開発することへの失敗との間のギャップの、単なる兆候なのである。既成政党にとっての挑戦とは、これらの変化に取り組み、それに対応することである。緑の党にとっての挑戦とは、ラディカルな改革と革新とへ向けた歩みの最前線にとどまることである。すべての政党は、過去の成果を掘り崩すことなく、大胆に新しい問題に対処することができるということを、選挙民に確信させるという困難な調整行為に直面している。[5]」

新しい問題に対しては、既存の対応策とは異なった新しいアプローチが要求されている。しかも、過去の成果（＝これまでに確保してきた支持基盤）を掘り崩すことのないように。断片化し個人化した市民に対して、既成政党はこのような困難な作業を行わなければならない。新しい状況に対して、既存の戦略は有効性を喪失している。「コンフリクトの断片化」と呼ばれる状況に対して、政党が果たすべき役割にも変化が生じてきているのである。単一の世界観に基づく政党によってそれに対処することはできない。しかしイデオロギーを希薄化した包括政党によっても、それに対応する戦略を構築することができない。ここに、多様な新しい争点に対応するために、一方では柔軟

で開放的な戦略を採りながら、その作業がもう一方で政党としてのアイデンティティを明確にしていくことになる、このような「綱渡り的な作業」が必要とされているのである。[6] それこそが、「再イデオロギー化」と呼ばれる政党の現状の基礎に横たわる課題であった。その問題状況を、パパダキスは次のように整理している。

「二つの傾向が明らかである。第一に、既存の政治集団は、新しい争点を包摂するためのプログラムを採択してきた。たとえば経済成長は、社会民主党によって選択的経済成長へと修正された。社会的市場経済における雇用政策と技術的進歩は、CDU/CSUによって、柔軟性・家庭生活・『人間への奉仕』と結びつけられた。第二に、既存の政治集団は、それ自体『新しい』政治と『古い』政治との間で分裂を始めつつある。新しい争点の組み込みは、単なる外見やレトリック上のことではなく、階級的・宗教的指標に基づいた政党間境界とイデオロギー的分割線とを横断するかたちでの新しい紛争ラインを反映するのである。[7]」

既成政党は、新しい争点を包摂するプログラムを採択する。それは、これまでの紛争ライン(=クリーヴィッジ)を横断するような新しい紛争ラインを反映するとされているのであるが、このような「反映されるべきライン」は存在しているのであろうか? 本稿第一章でクリーヴィッジ理論を検討した際に、文中でもすでに示しておいたように、かつてのクリーヴィッジに対応するような安定的分割線を、現代政治において見いだすことはできない。それは、社会状況に存在していて政治へと「反映」されるものなのではなく、争点に対する政党の活動を通じて構成されるものなのである。それこそが、ミリューに基盤をおいた現代政党の活動形態なのであった。

ここに問題は、本稿冒頭に掲げた「政党に関する議論の一定部分の結合」へと戻ることになる。政党の独自戦略

を自立化させた包括政党が衰退の局面に入っているとき、それに取って代わる議論はどのようなものなのであろうか。冒頭に紹介したベルガーはこの問題に対し、「クリーヴィッジ理論とミリュー理論との結合」[8]という視角を提示している。それが理論的に解決されているとは評価しがたいが、少なくとも緑の党の実態分析に即するかたちでは、彼は両者の「結合」を試みているといえる。それは、緑の党は基本的にミリュー政党であるが、現象形態としては多様であり、大学街や大都市部ではミリュー政党の極に近づくが、地方ではエコロジー的クリーヴィッジ政党に接近する、という見解なのである。[9]このような評価は、政党論の現代的展開を踏まえるならば、ただちには受け入れがたいと思われる。「持続的分裂の構図」を前提としたクリーヴィッジ理論と、流動的で多元的なミリューの存在を前提とした現代的ミリュー理論とを、並列的なかたちで結合することはできないのである。すでに本稿第一章で展開したように、かつてのクリーヴィッジ理論は解体の方向をたどっている。社会は多様化し流動化しており、現実的にも社会がいくつかの分割線で明確に区切られている、という認識が共有されることは困難な状況であろう。

ただし問題は別のかたちで提示することができる。ミリューが多様に存在するとしても、そこに立脚点をおいた政党が、ミリューほどに多様化していくことはない。利益政治全盛の諸国においても、政党数が利益集団の数と同数になることがないのと同様に。つまり、政党には一方で「表出的機能」が存在しているとともに、他方で政治権力を担う（＝多数派を獲得する）という「道具的代表的機能」が存在しているのであり、そのために多党化現象にも一定の歯止めがかかるのである。政党は、基盤となるミリューをそのまま反映するのではなく、政党の独自戦略という媒介を通じて、政治の舞台でそれを表現するのである。したがって、現在の政治状況において、クリーヴィッジ理論に適合的な現象とミリュー理論に適合的な状況とが併存していると感じられるならば、それを並列的に記述するのではなく、ミリュー理論的状況が、いかなる政党活動によって、クリーヴィッジ的現象へと整序されたか、と

いう問題として考察されるべきなのであった。包括政党論によって提示された、政党の独自戦略の重視という視角が、そのための手がかりを与えている。ここに、政党システムは、多様な戦略を行使することによって支持を獲得しつつある諸政党の活動が交錯する場、という規定を与えられることになるのである。

このような政党の独自戦略の意義について、一定の視角を提供しているいくつかの議論を検討することによって、本稿を閉じることにしたい。第三章ですでに触れたように、オッフェは「競争政党」批判の視角として、集合的アイデンティティという要素に着目している。かつての階級政党や世界観政党によって担われていた「集合的アイデンティティ」は、競争政党の中では消失していく。これに対して新しいアイデンティティが知覚・強調されたとしても、それは個別的なものにとどまってしまう（＝立脚点の個別主義）。その個別性を脱却し、新しい共通性を見いだすことが、政党の役割とされている。まさに戦略と組織的実践とによって、「断片化され非同時的な社会的政治的闘争は、自律的な権力の発展を可能とする『ブロック』へとつな」げられるべきなのである。[10] このような、立脚点としての個別主義と、多数派獲得による政権担当との間を媒介する契機として、各政党による戦略と組織的実践とが存在している。本稿第一章で検討したダルトンの「イシューグループクリーヴィッジ」論も、ほぼ同様の認識を示しているといえるであろう。ただし、政党の独自活動によって構成されたものとして存在する政治的対抗関係を、「クリーヴィッジ」という既存の用語で表現することは、不適切と思われるという私なりの見解は、すでに記したとおりである。

このようにして、政党の戦略が次第に重視されてきていること、しかもその戦略は社会状況（＝ミリュー）をふまえることが必要とされていること、が明らかとなった。このような政党の変容は、政党の有する「表出的機能」の再生、という意義を有しているのであり、それは「道具的機能」を全面化した包括政党・国民政党を社会の側へ引

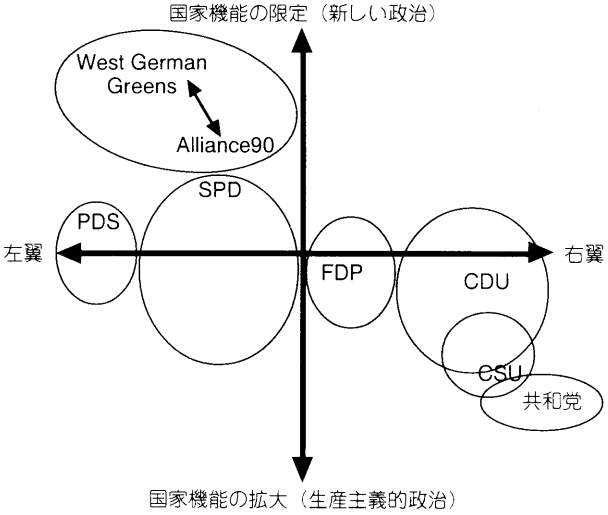
き戻す意味を有していた。このとき、政党の果たす「個別主義的立脚点の普遍化」という政治的機能は、前稿末尾で触れた「市民社会の再強調」という論点と結びつくことになる。[11] なぜなら、包括政党・国民政党においては国家と結びついていたこの機能は、新たなミリュー政党においては「国家を相対化する動き」と連係するからである。本稿でこれまでにも言及してきたオッフェの論文における、次のような興味深い叙述を参照してほしい。

「こうした（新しい社会）運動の戦略的行為を導くものは、抽象的な投票する市民という資格に一般的に関係すること（＝包括政党的活動形態）ではなく、個別的な基準によって狭く限定された、若者・女性等々の集合領域における政治的資源の動員（＝ミリュー政党的活動形態）である。しかもこの運動は、国家の支配権の獲得と維持とに特定化されておらず、国家的・社会的行動領域という広いスペクトルのなかで経済的・政治的・文化的な対抗権力の位置 Gegenmacht-Positionen を占めることをめざしているのである。[12]」（カッコ内はすべて引用者による補註）

新しい社会運動におけるこのような契機は、それをふまえた新しい政党の活動形態にも反映されていくことになる。それは、国家という政治の舞台に限定されず、社会的行動領域においても、対抗権力としての位置を占めようと試みるのである。それに適合的な組織原理の一例が、緑の党の「底辺民主主義的」というものであろう。パパダキスが緑の党の組織原理として、「緩やかに loosely 構造化された組織」、「人々のムードの変化により速やかに、そしてより柔軟に反応する能力」を挙げていることは示唆的である。[13] ここにおいても「柔軟性」がキータームとなっているのである。先進諸国内部でこのような「国家的・社会的行動領域」へ向けた戦略を具体化するためには、国

家を重視しその機能を一義的に拡大させるという傾向を逆転させることが必要なのであり、そのための視角こそが「国家機能の限定」というものであった。このことによって既存の福祉国家における政治的対抗軸は多元化し、政党間関係も複雑化していったのである。つまり、左-右の対立軸と交差する〈国家機能の拡大-限定〉という新たな対立軸が提起されることによって、対立軸は対立平面化されていく。「新しい政治」は、このような契機になったからこそ、「新しい」と評価しうるのである。本シリーズ第一論文で掲げた図を念頭に置き、現代ドイツ政治における具体的政党の位置関係を整理した第4-2図をここに掲げておこう。[14] 現代の政党システムがこのようなかたちで変容を被っているならば、それを支える基底での「政治の変容」はどのようなものとして認識されうるのであろうか、その点を検討することが次稿の課題となる。

第4-2図　統一後のドイツにおける政党システム



註

(1) Peter Mair, "Popular Legitimacy and Public Privileges: Party Organizations in Civil Society and the State," in *op. cit.*, p. 126.

(2) *Ibid.*, p. 127.

(3) この点に関して、次の論文を参照。Elim Papadakis, "Green Issues and Other Parties: *Themenklau* or New Flexibility?" in E. Kolinsky, ed., *op. cit.*, pp. 61-85.

(4) *Ibid.*, p. 61.

(5) *Ibid.*, p. 65.

(6) このような困難な状況を、緑の党の現実に即して検討した以下の業績を参照。Andrei S. Markovits and Philip S. Gorski, *The German Left: Red, Green and Beyond*, Polity Press (Cambridge, 1993). 本節の叙述の際には、とくに同書一四二頁以下における、緑の党の党内論争分析の部分を参照した。

(7) E. Papadakis, *op. cit.*, p. 77.

(8) R. Berger, a. a. O., S. 55. ベルガーは、ここでは「クリーヴィッジとミリューとの結合は、今までに解かれたことのない問題」と述べている。しかし本文中でも紹介したように、彼は緑の党については、この両者の並列的な結合によって分析しようと試みているのである。

(9) A. a. O., S. 77.

(10) C. Offe, a. a. O., S. 39. 前掲邦訳、二一七頁。翻訳は一部変更してある。以下同様。

(11) 拙稿「先進諸国における国家の変容」の末尾を参照。

(12) C. Offe, a. a. O., S. 36. 前掲邦訳、二一二頁。

(13) E. Papadakis, *op. cit.*, p. 67.

(14) この図の作成に当たっては、次の論文に掲載されたものを参照した。しかし縦軸の表現が原文と異なっているほか、若干加筆した。
Detlef Jahn, "Unifying the Greens in a Unified Germany," in *Environmental Politics*, vol. 3, No. 2 (Summer, 1994), p. 315.

むすびにかえて

現代の政党は変容しつつある。それは、政党の独自戦略の解放(=道具的機能の全面化)という傾向性を有する包括政党・国民政党の成果を継承しつつ、社会的状況との連関を回復させようという方向性を有するものであった(=表出的機能の復活)。それはまた、国家の側へ重心を移動させていた政党の活動領域を、社会の側へと引き戻すことでもあった。このようにして、社会状況との連係を保ちつつ、独自の政治的主体として戦略を行使する、という積極的政党像が定置されることになる。[1] その過程において媒介的機能を果たしたスローガンが、「反政党的政党」というものであった。この「反政党的」という概念に内包されるポピュリズム的傾向が、市民の参加への要求を解き放っていく。それに根ざした新しい政党の活動は、市民社会に基礎をおいた新しい政治への可能性を切り開くのである。ここに、「国家機能の限定」という政治の新しい方向性は、それを担う新しい政治主体を見いだすことになる。国家に限定されない広い活動領域において、人々の参加要求に応えるための、政党としての新しい原則・新しい組織原理・そして新しい活動形態が必要とされるのであった。[2] このような政党の変容を支える、基底における政治の変容を検討することが、次稿の、そして本シリーズ最後の課題となる。

註

(1) 現代政治における政党の積極的役割を強調する以下の論文を参照。Gordon Smith, a. a. O., S. 20.

(2) この点について、本稿で紹介したカッツとマイアーの業績以外にも、政党の新しい動向を踏まえた新しい類型化の試みがなされ始めているが、本稿ではそれらを詳細に検討することができなかった。政党の機能や組織原理等に着目した上で、最近の政党論の状況を簡潔に整理した以下の論文を参照。

Klaus von Beyme, Funktionenwandel der Parteien in der Entwicklung von der Massenmitgliederpartei zur Partei der Berufspolitiker, in O. W. Gabriel, O. Niedermayer, R. Stöss (Hrsg.), a. a. O., S. 359-383.

注記：本稿執筆にあたっては、「国民国家とナショナリズム」を統一テーマとする特定研究経費（代表：北住炯一教授）の配分を受けた。ここに記して謝意を表したい。